

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)	第 3 回 相模原市公共施設マネジメント検討委員会		
事務局 (担当課)	企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)		
開催日時	平成 2 5 年 1 月 2 5 日 (金) 午後 3 時 ~ 4 時 3 0 分		
開催場所	相模原市役所本館 2 階 第 1 特別会議室		
出席者	委 員	5 人 (別紙のとおり)	
	その他	0 人	
	事務局	1 5 人 (企画市民局長、企画部長、財務部長、企画政策課長 他 1 1 人)	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	1 開会 2 議事 (1) (仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針 (案) について (2) その他 3 閉会		

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(○は委員の発言、□は委員長の発言、●は事務局の発言)

### 1 議事

#### (1) (仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針(案)について

事務局より【参考資料 公民館事業】及び、【参考資料 市民アンケート(クロス分析)】について説明が行われたのち、質疑に入った。

○ 「参考資料 公民館事業」の参加者数であるが、地区により高齢者が多い地域、子育て世帯が多い地域など人口分布に特徴はあるか。

● 市内22地区あるが、地域によってかなり人口構成にばらつきがある。

○ 今回の資料では18歳以上の人口を基にしているが、公民館の利用者は60歳以上が多いため、60歳以上の人口率から見た利用の割合を次回の資料としてお願いしたい。

● 了解した。ただし年齢は65歳以上となる。

○ 「参考資料 市民アンケート(クロス集計版)」について、スポーツレクリエーション系施設の利用は緑区、中央区に比べ南区が少ないようだが、民間施設が多いなど何か理由はあるか。

● 中央区よりも北側に大規模な市営の施設が集中している状況がある。

○ スポーツレクリエーション系以外の施設は、地域ごとの違いがなく、子育て世帯あるいは高齢者世帯に偏りがあるということか。

● そうである。

□ 高齢者の意見として、受益者負担について賛成が多いのは興味深い。もう1段階深くクロス分析を行う必要がある。70歳の中での利用者属性が異なるのであれば、利用頻度で違うということである。一般的には、利用頻度の多い施設は、廃止するよりも、利用料金が上がっても利用できる方がよい。

事務局より、【資料1 公共施設マネジメントの柱(着眼点)と枠組み・基本方

針】、【資料2 施設分類別方針の検討方法】、【資料3 施設分類別評価の流れ】、【資料4 (仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針構成(案)】、【資料5 (仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針(案) について】、【資料6 施設分類別表による分析】、【資料7 地区別公共施設配置状況】、【参考資料 インフラコスト】について説明が行われたのち、質疑に入った。

□ 「参考資料 インフラコスト」について、公共施設の将来コストの不足率ほどの程度か。

● 40パーセント程度である。

□ インフラに余裕があれば、それを公共施設に向けるということがあるかもしれないが、難しいようである。公共施設のみで対処できるようにしなければならない。

● 「資料1 公共施設マネジメントの柱(着眼点)と枠組み・基本方針」の4つの柱は、前回の検討委員会の議論を踏まえて整理をしたものである。

○ 「資料6 施設分類別表による分析」の行政系施設の今後のあり方については、出張所や連絡所の統廃合は考えているのか。

● 廃止の方向で検討をしなければならない施設もあると考えている。

□ 分析が整理されていれば、おのずと今後の整理のあり方が出てくるため、最初の分析1を厳密に行うことが最も重要である。例えば庁舎やまちづくりセンターなどは、法令等により設置が義務付けられている施設ではない。「公権力を行使する業務が多く含まれ行政としてサービス提供に関与する必要がある」とあるが、公共サービス改革法の特定公共サービス項目には該当しない。

□ 公権力にもいろいろ幅がある。細分化して考えれば、公権力の行使にあたるものの一部分は民間でも可能で、市が直接やる必要がない場合も出てくる。また、市民全体に便益が及ぶというのも公共施設の肥大化を招くため、見極めが必要である。

○ 施設別に評価をすると、施設ごとの検討になり、機会があれば複合化を行うという流れになる。今後の施設全体のあり方としては、学校教育施設は面積が

大きく、地区の中心にということが考えられるため、学校教育施設の更新時期に合わせ、諸施設の複合化ということが検討されるべきである。ハード面から見た整備の方向性について検討した方がよいのではないか。

- 学校は、既存のストックとして活用できる施設であると考えている。ただし、安易に建替え時にいろいろな施設を入れていくというのではなく、統廃合などを含めて今後のシミュレーションをしながら検討していかなければならないと考えている。
- 「資料6 施設分類別表による分析」については、地域性を考慮して検討していく必要がある。また、「資料1 公共施設マネジメントの柱（着眼点）と枠組み・基本方針」の柱のうちの総合性は評価している。
- 施設全体の考え方であるが、広域、地域の中にそれぞれ核となる施設がある。地域施設では学校教育施設を複合化できるかがポイントになる。
- 高齢者施設には高齢者しかいないが、多世代と交流することができるかは、施設で重要なことである。多世代交流を実現するために複合化していくということは、行政改革のためだけではなくて、理念として伝えるべきである。
- 今後の施設分類別の取組みの方向性の中で、示して行きたい。
- 今年度は、施設の固有名詞を入れた地区別の方向性はまでは示さないのか。
- そうである。
- 核になる施設は、学校もあるが、図書館も出ている。図書館を核にした複合施設はどうか。
- 高齢者が周りに人がいるというのを感じながら長時間滞在できるという施設が必要である。郊外都市における高齢者の生活の場所のイメージとして、図書館は非常に象徴的な施設ではある。広域的な面でいうと図書館はよい施設である。
- 診療所に関する市の方針はあるか。

● 診療所は旧津久井4町に県から移譲を受けた市立診療所と、国民健康保険の診療所が6施設あるが、民間の診療所の状況を合わせて検討していくということにはなっている。

□ そういう点を議論しておいて欲しい。

● 「資料1 公共施設マネジメントの柱（着眼点）と枠組み・基本方針」、「資料2 施設分類別方針の検討方法」、「資料3 施設分類別評価の流れ」については、了解をいただいたということでよいか。

□ 内容はこれでいいと思うが、市民に対してかりやすく伝える工夫が必要である。

## (2) その他

□ 次回検討委員会は3月12日に開催することとしたい。

## 公共施設マネジメント検討委員会委員出欠席名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	太田 瑛子	公募委員		出席
2	齋藤 香里	千葉商科大学商経学部専任講師	副委員長	出席
3	鈴木 克枝	公募委員		出席
4	中川 賢二	公募委員		欠席
5	根本 祐二	東洋大学経済学部教授	委員長	出席
6	藤村 龍至	東洋大学理工学部専任講師		出席